

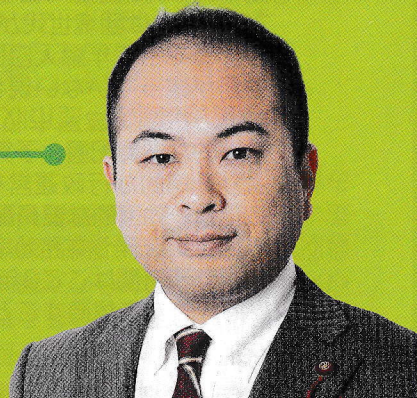


大原 裕貴 おおはら ゆうき

会派幹事長／昭和59年2月8日生まれ(34歳)  
／シドニー日本人学校、関西学院中学部、関西  
学院高等部、関西学院大学経済学部卒／卒業後  
は民間企業でシステムエンジニアとして勤務／  
総務常任委員会委員長／平成27年初当選1期目

寺前 尊文 てらまえたかふみ

建設公営企業常任委員、芦屋浜・南芦屋浜まちづ  
くり特別委員会委員／平成15年初当選の4期目  
／関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科修了  
(経営管理修士 MBA)／昨夏、日本維新の会を離  
党して無所属／7人姉弟の父(5女2男)



## 平成31年度予算要望書を山中市長に提出

行政改革を念頭に置いた予算要望64項目のうち、主な10項目を抜粋して紹介します。

- ① 業務ごとの時間を明確に管理・把握できる仕組みを構築し、  
効率的な人員配置に用いること。

**狙い** 業務効率の改善を進め、超少子高齢化社会の到来に備えるため。

- ② PPP、PFIを積極的に活用し、行政コストの引き下げを図ること。

**狙い** 少子高齢化による財政不安を少しでも解消すると共に、  
民間ノウハウによる施設活用の価値を上げるため。

- ③ 職員研修について全職員が研修を受けられる環境をつくり「気づき」の  
醸成に努めること。

**狙い** 職務上のマンネリ化を防止し、行政業務にイノベーションを起こしていくため。

- ④ 市債のうち震災復興関連費を減少させるため、集中的に繰り上げ償還に  
努めること。

**狙い** 災害復旧債については神戸市が既に完済、西宮市も来年度中に完済する中で、芦屋市は依然約150億円の同債を残すため。

- ⑤ 特定検診の受診率を向上させて類する検査を受ける層を把握し、市民の健康意識について実態把握に努めること。

**狙い** 市民が重病の早期発見ができるよう促すため。市民満足度の向上と医療費の抑制効果を図る。

- ⑥ ごみ焼却施設の更新においては、広域行政による隣接市との統合を検討すること。

**狙い** ごみ焼却施設は今後、再資源化、エネルギー利用等の機能が求められるが、  
芦屋市単独で高度機能を有する建替えが財政上困難なため、スケールメリットによる  
事業手法を提案。

- ⑦ 特別養護老人ホームの入床待ちについて、現場の状況など実態を見極めた上で  
待機者減少を図ること。

**狙い** 毎年500人を超える待機者があり、2025年に団塊世代が後期高齢者になると更なる増加が  
見込まれ、早期に対策を講じる必要があるため。

- ⑧ 台風21号で浸水した地域への防災対策は、兵庫県に対し本市の要求を明確に示して協議していくこと。

**狙い** 宮川護岸、南芦屋浜護岸はいずれも兵庫県の管轄。県と市は上下関係にあらず、県の動きを見るだけでなく芦屋市の姿勢を示せということ。

- ⑨ 阪神本線の連続立体交差化事業について、工法や事業費を含めた  
調査研究に着手すること。

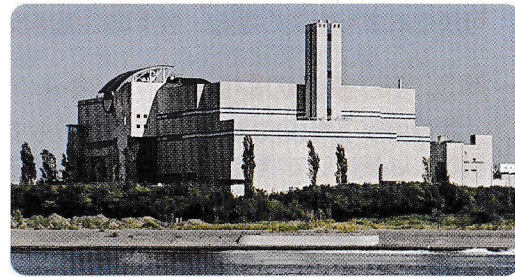
**狙い** 立体交差は総事業費300億円が見込まれるため、まずは必要性、優先度を  
見極めるための調査研究を提案。

- ⑩ 存続予定の公立幼稚園において、3年保育を実施すること。

**狙い** 33年度までに8園から5園に統廃合されるが、幼児教育の充実で芦屋の  
ブランド力を高める。



11月9日に市長らと懇談後、31年度予算要望書を提出

西宮市との統合施設が協議中の  
西宮西部処理センター

幼児教育の充実は未来を担う子ども達の発達を促進する



# 議会報告 大原 裕貴

平成30年12月定例会一般質問より

## 1 作業単位のコスト算出による執行体制の見直し及び業務の棚卸しについて

### 1) 概要

業務のうち、作業単位での稼働時間を記録し、作業ボリュームを定量的な形で算出することはできないか？算出したデータを効率的な運営のための計画策定に活用していくことはできないか？

### 2) 背景

#### ①効率的な行政運営の必要性

2025年には団塊世代が後期高齢者となる。（超少子高齢化社会）その影響で生産年齢人口は減るが行政の仕事は増える。市職員の超過勤務が減っていない現状を鑑みると、コストの大幅増加は避けられない。

#### ②効率的な要員配置、予算配置の必要性

より効率的な行政運営を進めるためには業務量を定量的な形で見える化し、効率的な要員配置や予算配置を進めていく必要がある。

#### ③原価意識を伴う業務効率性改善の必要性

超過勤務時間はここ3年間、比較的高めの数値でほぼ横ばいとなっている。作業を見直すことでの業務効率性を向上させる必要もある。

### 3) 答弁

全庁的な把握は経費や作業負担の面から時間を要すると考えているが、新たな業務委託やシステムの導入を検討する際には費用対効果検証のため、順次実施している。来年4月より、人事給与システムを更新する。これまでは職員が月ごとに集計していた勤務時間・時間外勤務の時間がシステムの中で常時更新できるようになる。それにより、職員の総労働時間がデータ化されることになる。システムにより得られたデータをどう活用していくかを段階的に検討していきたいと考えている。

## 2 AIやRPAの導入による負担軽減について

### 1) 概要

導入による効果があることは間違いないが、費用対効果としては疑問が残る。費用対効果を意識した導入を考えるためにも、現段階では率先して導入するのではなく、先進事例の研究などの情報収集に努めるべきタイミングなのではないか。

### 2) 背景

#### ①業務自動化の技術導入の潮流

マンパワー不足の解消、働き方改革の推進という形で AIやRPAなどの業務の自動化の技術を取り入れている自治体が増えている。

#### ②過渡期であるが故の導入コスト

民間企業においても有効な活用について試行錯誤している段階であり、導入にかかるインニシャルコスト・ランニングコストは決して小さいとは言えない。

#### ③導入による効果

問い合わせ業務に活用されているケースが多いが、導入したとしても職員の問い合わせ業務がゼロになる訳ではない。また、問い合わせ業務が職員の主たる業務と言う訳でもない。

### 3) 答弁

市民サービス向上と効率化の観点から取り組むべきものと考えている。事業者とともに先進事例を研究しつつ、会議録作成システムを試験導入し、検証を進めている。会議録作成システムについては、8割程度の正解率が得られており、議事録と音声とが直ちに確認できるメリットがあると評価している。次年度には本格稼働させようと予算要求をしている。

## 3 健康ポイント制度の導入について

### 1) 概要

健康ポイント制度を試行的に実施できないか？また、事務作業量の増加を抑制するためにも、電子マネーなど既存の仕組みを利用することでの実施は考えられないか？

### 2) 背景

#### ①積極的な健康増進を促すための効果的な施策

様々な自治体で導入されている。県下でも先行して実施している川西市においては健康分野の数値が改善されている効果が出ており、実施の有効性が認められている。

#### ②組織横断的な取組みに繋がっていく可能性

健康増進のみならず、行政の様々な行事やイベントへの参加を促す仕組みとして機能していくことが期待される。

#### ③既存の仕組みを利用した先進事例

高砂市のように、電子マネーを活用することで事務作業量を減らす取組みをしている自治体も存在している。

### 3) 答弁

健康ポイント制度の導入は平成31年度の事業実施に向け、行政改革による健康増進・生活文化に向けたプロジェクトチームにおいて検討を進めている。またプロジェクトチームに参加している商工会等とも連携して段階的な拡充を目指し、導入手法は参加しやすく協力店舗の負担が少なくかつデータ活用が容易なものを検討していく。

# 議会報告 寺前 尊文

議案採決の討論より

## 期末手当増額案に反対、増額分は会派として被災地の義援金に

平成30年12月議会で、一般職の勤勉手当および特別職（市長、副市長、教育長、議会議員）の期末手当0.05ヶ月分の増額案が提案され、賛成多数で可決されました。しかし、我々の会派は反対をしました。

### ～芦屋市の今後の財政見通しは～

芦屋市が予算編成時に示す長期財政収支見込みによると、今後10年間、市税収入は横ばいで維持されるものの、平成32年度以降は地方交付税や臨時財政対策債など、国からの支援は多くを望めない見通しです。平成31年度の実質収支見込みは約14億円の赤字決算、8年先には累計47億円の収支不足が想定されています。基金残高も80億円を下回り、財政の硬直化は間違いなく進みます。

今後9年間の芦屋市収支見込み（一般財源）※平成30年2月発表

| 年 度    | 歳入    | 歳出    | 歳入歳出差引 |
|--------|-------|-------|--------|
| 平成31年度 | 267億円 | 281億円 | -14億円  |
| 平成32年度 | 275億円 | 274億円 | 1億円    |
| 平成33年度 | 271億円 | 271億円 | 0億円    |
| 平成34年度 | 265億円 | 262億円 | 3億円    |
| 平成35年度 | 264億円 | 271億円 | -7億円   |
| 平成36年度 | 262億円 | 277億円 | -15億円  |
| 平成37年度 | 262億円 | 266億円 | -4億円   |
| 平成38年度 | 263億円 | 269億円 | -6億円   |
| 平成39年度 | 261億円 | 266億円 | -5億円   |
| 合 計    | —     | —     | -47億円  |



### ～なぜ反対したのか？～

目の前に迫る財政難に備え、全庁的に行財政改革へ取り組む覚悟が欠如しているのではないかと、との懸念から一石を投じるものです。芦屋市の長期財政収支見込みが厳しい見通しとなる中、今すぐにでも行政改革に着手すべき、職員間に行政改革への意識を醸成して欲しい、との願いから敢えて反対したものです。

単年度赤字という将来予測を目前にした状況で、職員の勤勉手当、特別職の期末手当を0.05ヶ月分引き上げることが妥当な経営判断とは思えません。増額を見送るのも一つですが、例えばこれが人事評価を有効活用し、「頑張り度合い」が良好で、周りの職員誰もが職務優秀と認める者に対し、勤勉手当を割り増しするという改正案であれば賛成します。

勤勉手当および期末手当増額による財源は合わせて約1,800万円ですが、これを市債（借金）の繰り上げ償還や、基金（預貯金）の積み立てに回すぐらいの覚悟を示して欲しかったのが本音です。

### ～支給された増額分は熊本地震の被災地へ

議案に反対しながら受け取ることはできないので、同じ会派の大原議員と相談した結果、増額分の5万5620円（2人分）を芦屋市が職員派遣で支援する熊本県益城町へ義援金として送金させていただきました。「スズメの涙」ほどの金額で恐縮ですが、熊本地震の被災地復興への想いが届けばと願います。

※政治家の寄附行為は公職選挙法で禁じられていますが、選挙区の有権者および事業者以外は適用除外であり合法です。